

代表者名	田村 幸雄	所管部 課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	秋田市十崎港西1-12-6	設立年月日	昭和45年 4月21日

【沿革、及び、県の出資理由】

秋田県が開発した秋田湾臨海工業地帯に進出した企業の貨物輸送を目的に地方鉄道として、昭和45年4月に当時の国鉄、秋田県及び進出企業の出資により設立されたものである。

【出資者】(13年度末) (百万円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	180	36.0
市町村			
その他	8	320	64.0
計	9	500	100.0

【事業】

主たる業務

貨物鉄道輸送。
J R 貨物(株)から受託した貨車入換業務及び貨車検修業務。

事業実績 (百万円、千トン)

事業名等	11年度	12年度	13年度
貨物運輸収入	237	301	278
貨物輸送量	368	487	453

13年度事業概要、及び、14年度事業計画・目標

総発着トン数は、硫酸等が減送となり、前年度より34千トン減少し453千トンの輸送量となりました。
営業収益は、前年実績を23百万円下回る379百万円となりました。安全輸送のための軌道整備や設備投資が大幅に増えたものの、一般経費や人件費の節減に努めた結果、当期の営業損失は4百万円となりました。
14年度につきましては、安全安定輸送に一層の努力をし、荷主様の信頼を磐石なものにし、増送につとめる。

【組織】

運営機構



役員数

	取 締 役	監 査 役	(人)
常勤	3		1
内、県OB	1		
非常勤	7		2
内、県OB			
内、県職員	1		
計	10		3
内、県関係者	2		

職員数

	(人)	
正職員	32	正職員
内、県OB	0	平均年齢
出向職員	14	50.2歳
内、県職員	0	
臨時・嘱託	0	正職員
内、県OB	0	平均勤続年数
計	46	16.4年
内、県関係者	0	

【財務】

損益状況(13年度)

	金 額	(百万円)
経常収入	A	385
受託事業収入		29
補助金収入		
自主事業収入		350
運用益収入		
その他		6
経常支出	B	384
人件費		269
その他		115
経常損益	C = A - B	1
経常外収入		0
経常外支出		0
当期損益		1

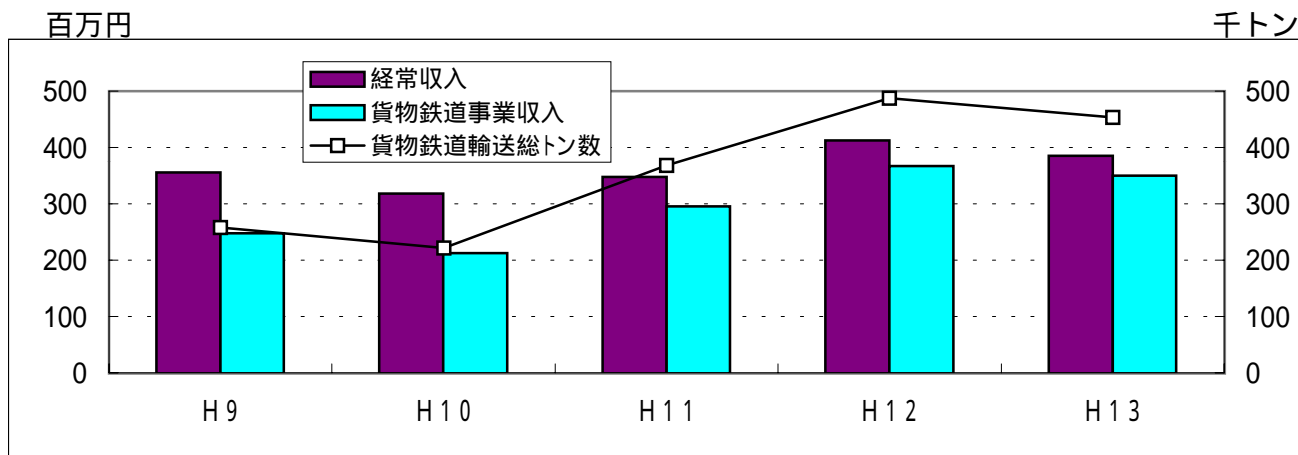
財務状況(13年度末)

	金 額	構成比	(百万円、%)
流動資産	335	38.5	
固定資産	536	61.5	
資産計	871	100.0	
流動負債	136	15.6	
短期借入金			
固定負債		0.0	
長期借入金			
引当金等	175	20.1	
負債計	311	35.7	
資本金	500	57.4	
剰余金	60	6.9	
資本計	560	64.3	
負債・資本計	871	100.0	

【県の財政支出】

	11年度	12年度	13年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

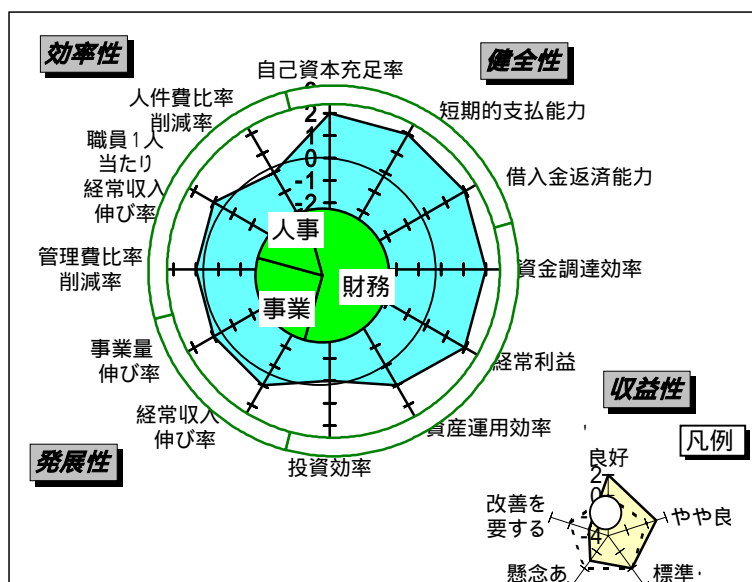
【事業等の推移】(過去5年度)



【諸比率等】(13年度)

【各評価項目レーダーチャート】

自己資本比率	64.30 %
流動比率	245.51 %
借入金返済年数	- 年
支払利息比率	- %
経常利益率	0.43 %
総資本回転率	0.44 回
総資本利益率	0.19 %
経常収入額	385,705 千円
事業量(貨物輸送量)	453 千トン
管理費比率	18.37 %
職員1人当り経常収入額	8,385 千円
人件費比率	69.80 %



【経営概況、経営上の課題・問題点等】

厳しい景況の中で取扱貨物量が前期の93%まで減少したが、新規事業の開拓等により、概ね安定した経営が見込める。
 開業後30年を経過し、鉄道施設等が老朽化してきており、事業の安定的継続と安全確保のため、年次計画で施設改修等を進めているが、引き続き整備が必要である。

【経営評価】

概ね安定した経営内容 **一層の努力を要する経営内容**
 施設老朽化に伴う費用捻出のためにも、収益性の向上を図り内部留保の充実に努める必要がある。